

1. 事務事業の概要

事務事業名	道路維持管理事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	1	道路網の充実
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	08-02-02-0001道路維持事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 S24)		10年以上
根拠法令	道路法、新庄市道路管理規則		

事業コード	6-1-①-1
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民（市道利用者）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	円滑な車両交通と歩行者の安全確保、並びに生活基盤及び産業・経済基盤が確保されている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	道路パトロール等により道路状況を把握し、損傷箇所の補修、側溝土砂の回収、草刈り等の維持管理を行う。また、計画的に舗装や側溝整備などの維持工事を行い、道路機能の維持に努める。 (なし)
事業の結果	一般交通に支障をきたさないように維持管理に努め、道路機能の保全を行った。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	83,958	103,130	164,749	162,066	141,394	63,780	需用費54,029千円 委託料34,857千円 工事請負費42,997千円	
内訳	特定財源	1	5,653	6,190	9,875	9,219	6,336	特定財源の名称（金額）
	一般財源	83,957	97,477	158,559	152,191	132,175	57,444	道路占用料8,940千円 法定外公共物占用料278千円 道路幅員証明手数料1千円 市町村総合交付金0千円

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		2.45	1.31	1.31	1.16	1.26
会計年度職員		1.60	1.60	1.60	2.40	2.40

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	パトロール実施回数（回）	実績		28	28	21	56	54		30
		達成率		93.3%	93.3%	70.0%	186.7%	180.0%		
説明	月2回の通常、夜間パトロール等									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市道改良率（%）	実績		69.4	69.5	69.6	69.6	69.7		70
		達成率		99.1%	99.3%	99.4%	99.4%	99.6%	0.0%	
説明・出典	改良済み延長／市道管理延長									

1. 事務事業の概要

事務事業名	道路長寿命化事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	1	道路網の充実
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	一般会計		
事業継続年数	(事業開始年度)		
根拠法令	道路法		

事業コード	6-1-①-2
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市道の舗装
事業の目的 どのような状態にしたいのか	舗装が適正に維持されている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	路面性状調査に基づく舗装改修事業（切削、オーバーレイ、路上再生等）を実施する。 (HP工事発注予定、チラシ)
事業の結果	路面性状調査に基づく舗装改修等について、計画に沿った整備が図られた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	102,627	189,844	199,970	140,400	182,567	171,613	市道舗装工事 182,567
内訳	特定財源	189,500	199,970	140,400	180,426	170,000	特定財源の名称（金額） 国）社会資本整備総合交付金(19,326)、地方債(161,100)
	一般財源	102,627	344	0	0	2,141	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		1.10	1.25	1.25	0.67	0.73
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	路面点検延長（km）	実績		0	236	236	236	236		230
		達成率		0%	102%	103%	103%	103%		
説明	舗装道延長230km									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市道における舗装の改修率（%）	実績		9.1	13.7	23.6	27.6	31.9		62
		達成率		14.7	22.2	38.0	44.5	51.4		
説明・出典	舗装改修延長/舗装道改修延長62km									

1. 事務事業の概要

事務事業名	橋りょう長寿命化事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	1	道路網の充実
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	一般会計		
事業継続年数	（事業開始年度 ）		
根拠法令	道路法16条、77条		

事業コード	6-1-①-3
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市が管理する橋梁
事業の目的 どのような状態にしたいのか	橋梁が適正に維持されている
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	5年に1度の橋梁点検診断の結果を基に、橋梁の長寿命化計画を策定し、計画的に維持修繕を行う。 （HP工事発注予定、チラシ）
事業の結果	損傷が著しく進んでいる跨線橋について、令和5年度に集約撤去を実施した。また、橋梁の補修について、工事を行うための補修設計を3件行い、修繕措置内容を把握した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	14,152	43,826	49,165	119,550	71,430	44,947	橋梁補修工事,補修設計(71,430)	
内訳	特定財源	7,777	23,441	27,179	65,175	56,967	42,786	特定財源の名称（金額） 道路メンテナンス事業補助金(39,267)道路長寿命化事業債(17,700)
	一般財源	6,375	20,385	21,986	54,375	14,463	2,161	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.65	0.58	0.58	0.67	0.48
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	橋梁の点検数（橋）	実績		0	60	116	0	0		116
		達成率		0%	52%	100%	0%	0%	0%	
説明	点検数/管理橋梁数116橋									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	橋梁の補修数	実績		1	2	2	4	6		8
		達成率		13%	25%	25%	50%	75%	0%	
説明・出典	補修実施累計橋梁数/補修予定橋梁数8橋									

1. 事務事業の概要

事務事業名	市道一本柳檜葉沢線道路整備事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	1	道路網の充実
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備
事業区分	施設等整備事業		
予算区分	08-02-03-0015—本柳檜葉沢線整備事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R2)	3年以上	
根拠法令			

事業コード	6-1-①-6
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民（利用者）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	狭小の道路幅員を拡幅し、安全に利用されるよう整備する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	計画に基づいて、市道を整備する。 （地元周辺への説明やチラシ）
事業の結果	令和5年度は、前年度施工に引き続き、全体の約1/4の延長を完成させ、一部供用開始することができた。（L=336m） また、地域や関係機関との協議調整等もスムーズに行うことができ、トラブルなく施工を進めることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	18,000	18,260	17,671	46,156	109,778	124,386	工事請負費（46,156）	
内訳	特定財源	18,000	17,230	16,745	43,985	104,837	118,788	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	537	926	2,171	4,941	5,598	社会資本整備総合交付金（25,385） 市債（18,600）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員			0.32	0.32	0.46	0.62
会計年度職員			0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	累計（累計費換算）整備延長（m）	実績		116	234	370	554	856		1226
		達成率		9%	19%	30%	45%	70%	0%	
説明	累計事業費達成率＊全体延長									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市民アンケート「安心して通行できる道路が整備されている」	実績		0	2.93					3.15
		達成率		0	93%	0	0	0	0	
説明・出典	市民アンケート									

1. 事務事業の概要

事務事業名	生活道路整備事業補助事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	1	道路網の充実
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備
事業区分	施設等整備事業（補助金・負担金）		
予算区分	一般会計		
事業継続年数	（事業開始年度 ）		
根拠法令	新庄市生活道路整備費補助金交付要綱		

事業コード	6-1-①-7
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	生活道路（市道以外）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	生活道路が整備され、生活環境が向上している。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	生活道路の整備に対し、適正な工事費の2分の1以内で補助金を交付。 （広報誌）
事業の結果	生活道路の整備が進み、住民生活の環境が良くなっている。生活道路整備補助金の認知が進み、問い合わせ件数が増えている。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	925	773	1,161	1,500	1,105	1,500	生活道路整備費補助金 1,105
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	925	773	1,161	1,500	1,105	1,500

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.26	0.32	0.32	0.13	0.29
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	補助金交付件数（件）	実績	1	3	3	4	3		4
		達成率	25%	75%	75%	100%	75%	0%	
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市民アンケート「安心して、通行できる道路が整備されている」（満足度）	実績			2.7	2.7				3.15
		達成率	0	1	1	0	0	0		
説明・出典	R3年度から設定されている									

1. 事務事業の概要

事務事業名	道路河川同盟会事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	1	道路網の充実
	小施策	②	高規格道路及び市内幹線道路の整備促進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	08-02-02-0002道路橋りょう総務事業費 08-03-01-0001河川総務事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H20 ）		10年以上
根拠法令			

事業コード	6-1-②-1
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	国、県、関係機関
事業の目的 どのような状態にしたいのか	国、県、関係機関に対して要望した内容が実現されている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	道路・河川各同盟会による、事業促進に向けた要望活動を国、県を含めた関係機関に対し実施する。 （なし）
事業の結果	国や県に対し要望活動を実施し、事業促進に向けた地域の熱意を大いにアピールするとともに、現在の課題を的確にうたえた。関係機関・団体と連携し、積極的に活動することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	819	637	674	849	930	770	負担金 770
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	819	637	674	849	930	770

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.47	0.44	0.42	1.07	0.7
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	要望会、事業促進に向けた大会の開催数（回）	実績		13	12	13	16	16		16
		達成率		81.3%	75.0%	81.3%	100.0%	100.0%	0.0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	新庄酒田道路の整備率（%）	実績		43	43	43	43	55		61
		達成率		70.5%	70.5%	70.5%	70.5%	90.2%	0.0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	雪に強いまちづくり支援事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	2	克雪対策の推進
	小施策	①	市民と一体となった除排雪体制の確立
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	08-06-02-0001雪総合対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H3 ）		10年以上
根拠法令	新庄市雪に強いまちづくり事業補助金交付規程		

事業コード	6-2-①-1
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	公道以外の生活道路の除雪を行うために組織された町内会、集落及びその他これに準ずる団体。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	公道以外の生活道路に対して、冬期間の生活が確保されている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	町内会、集落及びその他これに準ずる団体が公道以外の生活道路等の除雪を行うために要する経費又は消雪施設の設置若しくは除雪機の購入に要する経費に対し、補助金を交付する。 （HP、広報誌）
事業の結果	申請件数が昨年に比べて伸びなかった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	73	73	73	73	73	416	新庄市雪につよいまちづくり事業補助金 (73)
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	73	73	73	73	73	416

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.32	0.42	0.82	0.17	0.3
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	申請件数（件）	実績		1	1	1	1	1		1
		達成率		100%	100%	100%	100%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	利用団体	実績		1	1	1	1	1		1
		達成率		100%	100%	100%	100%	100%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	流雪溝利用管理組合設置事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	2	克雪対策の推進
	小施策	①	市民と一体となった除排雪体制の確立
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	08-06-02-0001雪総合対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度）		10年以上
根拠法令			

事業コード	6-2-①-2
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	地区住民（流雪溝供用地区）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地区住民による流雪溝利用管理組合が組織化されていることで、流雪溝の利用が適切に管理されている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	第2次新庄市総合雪対策基本計画に基づき、流雪溝利用組合を設立する。 （なし）
事業の結果	コロナの影響により説明会、集会等の開催する機会が減少したことから、新たな組織の設立に至らなかった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	0	0	0	0
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0	0

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.32	0.32	0.32	0.36	0.23
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	組織づくりのための説明会（回）	実績	5	10	4	4	3	10	
		達成率	50%	100%	40%	40%	30%		
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	流雪溝利用管理組合の設置数（町内会）	実績	11	11	11	11	11	14	
		達成率	79%	79%	79%	79%	79%		
説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	生活道路排雪事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	2	克雪対策の推進
	小施策	①	市民と一体となった除排雪体制の確立
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	08-06-02-0001雪総合対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H24 ）		10年以上
根拠法令	新庄市生活道路排雪事業費補助金交付事業		

事業コード	6-2-①-3
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	生活道路の除雪の届出を申請している団体
事業の目的 どのような状態にしたいのか	豪雪年度において、費用の軽減を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	豪雪年度において、補助対象団体に排雪に要した経費から6万円を控除した額に1/2を乗じて得た額（上限6万円）を補助する。 （HP、広報誌）
事業の結果	豪雪年度となり、申請数は5件だった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	324	579	334	0	215	1,800	生活道路排雪事業費補助金 (215)
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	324	579	334	0	215	1,800

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.42	0.37	0.37	0.34	0.39
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	雪害対策連絡会議の開催数 （回）	実績		2	3	1	0	1		1
		達成率		200%	300%	100%	0%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	申請件数（件）	実績		11	11	9	0	5		30
		達成率		37%	37%	30%	0%	17%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	雪と暮らしを考える連絡協議会事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	2	克雪対策の推進
	小施策	①	市民と一体となった除排雪体制の確立
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	08-06-02-0001雪総合対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H27 ）		3年以上
根拠法令	新庄市雪と暮らしを考える連絡協議会 規約		

事業コード	6-2-①-4
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	行政と市民、関係機関が相互に連携し雪に強いまちづくりを構築する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	本市の雪と暮らしに関する課題解決に向けた対策について協議を行う。 （なし）
事業の結果	前年度に実施した先進地視察を踏まえ本市でも共助による雪対策を検討するための意見交換を行ったが具体的な今後の対策等の決定には至らなかった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	424	18	24	39	54	54	委員謝金（54）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	424	18	24	39	54	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.32	0.42	0.27	0	0.36
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	協議会の開催回数（回）	実績		1	3	2	2	0		2
		達成率		50%	150%	100%	100%	0%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	協議会決定施策完成事業件数（件）	実績		13	12	12	12	0		25
		達成率		52%	48%	48%	48%	0%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	除排雪事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	2	克雪対策の推進
	小施策	②	道路除排雪体制の充実
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	08-06-01-0002道路の除排雪事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	新庄市除雪計画書		

事業コード	6-2-②-1
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市道及び生活道路
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民生活における交通確保がされている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	主要幹線、バス路線、地域的主要道路及び公共施設連絡道路を主体として除排雪対象路線を選定し、除排雪業者へ除雪業務を委託し、市道等の除雪を行う。 (HP、広報誌、チラシ)
事業の結果	効率的な道路の除排雪を行うことができ、冬期間における円滑な交通の確保と地域の産業・経済活動及び市民環境を維持することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	1,217,908	1,466,047	1,091,856	362,640	895,606	292,868	委託料（517,239千円） 借上料（378,367千円）	
内訳	特定財源	285,210	295,754	217,144	102,001	101,150	43,038	特定財源の名称（金額） 社会資本整備総合交付金（64,150千円） 臨時道路除雪事業費補助（37,000千円）
	一般財源	932,698	1,170,293	874,712	297,284	794,456	249,830	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		1.19	0.42	0.62	1.17	1.36
会計年度職員		0	0	3.01	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	除雪作業時間（時間）	実績		23,127	26,636	18,024	7,188	19,772		
		達成率								
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市道・生活道路除雪延長（km）	実績		265	266	265	272	271		
		達成率								
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	除雪機械増強・更新事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	2	克雪対策の推進
	小施策	②	道路除排雪体制の充実
事業区分	施設等整備事業		
予算区分	08-06-01-0002道路の除排雪事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R3)	3年以上	
根拠法令			

事業コード	6-2-②-2
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	除雪機械。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	計画した台数が確保されている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	雪寒指定路線（主要幹線、バス路線等）の延長増に伴い、冬期間の除雪作業を円滑に実施するため除雪機械の増強・更新を行う。 (なし)
事業の結果	小型除雪車及び凍結防止剤散布車の2台更新を行うことができ、道路の除排雪体制の強化を図ることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	32,414	22,748	31,690	38,578	0	備品購入費（2台更新）（38,578千円）
内訳	特定財源	0	30,533	21,179	31,200	16,546	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	1,881	1,569	490	22,032	社会資本整備総合交付金（16,546千円）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.22	0.17	0.17	0.21	0.23
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	増強・更新台数	実績		1	2	1	1	2		7
		達成率		14%	29%	14%	14%	29%	0%	
説明	R7まで3台増強、3台更新									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	ロータリ除雪車の市保有台数（台）	実績		17	18	18	19	19		20
		達成率		85%	90%	90%	95%	95%	0%	
説明・出典	現保有台数/計画保有台数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	消流雪用水導入確保事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	2	克雪対策の推進
	小施策	③	雪対策施設整備の推進
事業区分	施設等整備事業		
予算区分	08-06-02-0001雪総合対策事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H19)	10年以上	
根拠法令			

事業コード	6-2-③-2
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	流雪溝整備エリア住民。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	消流雪用水が必要量確保されていることにより、流雪溝を利用できる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	最上川からの取水のため、国営新庄農業水利施設を他目的使用し、市街地に消流雪用水を供給する。 (HP、広報誌)
事業の結果	河川流量を観測しながら、適切な水量を供給することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	27,972	32,869	50,813	54,102	51,888	65,670	清水場水機場運転等電気料（26,708） 施設管理委託料（16,404） 除排雪業務委託料（1,170）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	27,972	32,869	50,813	54,102	51,888	65,670

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.48	0.22	0.22	0.52	0.48
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	期間消流雪用水供給可能日 (日)	実績		59	55	56	77	75		90
		達成率		66%	61%	62%	86%	83%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	最上川取水量 (m3/sec)	実績		0.9	0.9	0.8	0.4	0.8		1.4
		達成率		64%	64%	57%	29%	57%	0%	
説明・出典	最上川取水量/R7目標取水量									

1. 事務事業の概要

事務事業名	消流雪用水施設改修事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	2	克雪対策の推進
	小施策	③	雪対策施設整備の推進
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	08-06-02-0001雪総合対策事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H16)	10年以上	
根拠法令			

事業コード	6-2-③-3
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	流雪溝整備エリア住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	安全に流雪溝を使用した除雪ができる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	第2次新庄市総合雪対策基本計画に基づき流雪溝の整備及び不具合箇所の改修を実施する。 (チラシ)
事業の結果	まちづくり要望等により修繕の対策を講じ、水上がりの解消やグレーチングの改良をすることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	45,906	30,670	3,590	4,394	3,544	1,738	修繕費（3,544）
内訳	特定財源	1,200	14,276	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	44,706	16,394	3,590	4,394	3,544	1,738

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.37	0.36	0.46	0.57	0.27
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	流雪溝整備延長（累計）（m）	実績		49,931	50,265	50,448	50,851	51,394		51,805
		達成率		96%	97%	97%	98%	99%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	修繕箇所数（箇所）	実績		23	48	68	89	114		142
		達成率		16%	34%	48%	63%	80%	0%	
説明・出典	達成率=累計/R7目標（%）									

1. 事務事業の概要

事務事業名	桧町地区流雪溝整備事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	2	克雪対策の推進
	小施策	③	雪対策施設整備の推進
事業区分	施設等整備事業		
予算区分	08-06-02-0006桧町地区流雪溝整備事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R3)	3年以上	
根拠法令	第2次新庄市総合雪対策基本計画		

事業コード	6-2-③-5
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	桧町地区の住民。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	流雪溝施設を整備し、対象住民が流雪溝を使用した除雪が出来る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	流雪溝整備を行う。L=1,259.2m (地域住民説明やチラシなど)
事業の結果	交付金の内示率がよく、順調に整備することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	0	17,945	27,267	24,739	107,147	107,000	工事請負費（107,052）	
内訳	特定財源	0	17,367	26,120	23,500	102,731	102,700	特定財源の名称（金額） 社会資本整備総合交付金（64,231） 市債（38,500）
	一般財源	0	578	1,147	1,239	4,416	4,300	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.22	0.22	0.32	0.52	0.37
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	累計事業費（百万円）	実績			18	46	66	174		262
		達成率		0%	7%	18%	25%	66%	0%	
説明	累計事業費/全体事業費									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	流雪溝累計整備延長	実績			0	182	294	836		1259
		達成率		0%	0%	14%	23%	66%	0%	
説明・出典	累計整備延長/全体延長									

1. 事務事業の概要

事務事業名	新庄市都市計画見直し検討事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	①	持続可能な都市形成
事業区分	内部管理事業		
予算区分	一般会計 8-4-4 都市計画総務管理費		
事業継続年数	(事業開始年度 R2)	3年以上	
根拠法令			

事業コード	6-3-①-1
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	都市計画区域
事業の目的 どのような状態にしたいのか	本市の将来あるべき都市計画とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	本市における土地利用、都市施設、市街地再開発事業に関する計画を見直す。 (HP、広報誌、説明会)
事業の結果	用途地域内の用途種別の見直しを行った。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	6,798	9,474	23	5,283	5,550	5,445	業務委託（5,500）	
内訳	特定財源	1,300	2,284	0	2,340	0	2,479	特定財源の名称（金額）
	一般財源	5,498	7,190	23	2,943	50	2,966	社会資本整備総合交付金（2,479）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.63	0.47	0.34	0.34	0.52
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	都市計画審議会の開催数(回)	実績	0	2	1	1	2	2	
		達成率	0%	100%	50%	50%	100%	0%	
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	都市計画決定・変更回数(回)	実績	0	1	1	0	1	1	
		達成率	0%	100%	100%	0%	100%	0%	
説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	立地適正化計画策定事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	①	持続可能な都市形成
事業区分	内部管理事業		
予算区分	一般会計 8-4-1 都市計画総務管理費		
事業継続年数	(事業開始年度 R4)	3年以上	
根拠法令			

事業コード	6-3-①-2
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	都市計画区域
事業の目的 どのような状態にしたいのか	住みやすい居住空間と、都市機能が確立され、いつまでも住みやすい都市である状態
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	新庄市立地適正化計画を策定することで、現在の都市の現状や課題を整理し、都市機能誘導区域や居住誘導区域を定め、適正な土地利用を促進する。 (HP)
事業の結果	R6年度で計画の完成と公表を実施。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	7,935	14,236	5,515	0	委託料（5,500）
内訳	特定財源	0	0	4,900	5,896	2,479	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	3,035	8,340	3,036	社会資本整備総合交付金（2,479）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員			0.64	0.4	0.4	0.52
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	新庄市立地適正化計画策定委員会の開催回数	実績				1	2	1		1
		達成率		0%	0%	100%	200%	100%	0%	
説明	R4 2回 R5 3回の開催を予定									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	新庄市立地適正化計画策定の進捗度	実績				50%	75%	100%		100%
		達成率		0%	0%	50%	75%	100%	0%	
説明・出典	R4 50% R5 100%の進捗を予定									

1. 事務事業の概要

事務事業名	住宅リフォーム総合支援事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	一般会計 8-4-1 都市計画総務事務費（建築関係）		
事業継続年数	（事業開始年度）		
根拠法令	新庄市補助金等交付規則・新庄市住宅リフォーム総合支援事業費補助金交付要綱		

事業コード	6-3-②-1
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	自らが所有し、自らが居住する住宅の改修工事を行う者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	住宅リフォームを必要とする世帯におけるリフォーム費用の軽減
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	寒さ対策・断熱化、バリアフリー化、克雪化、県産木材使用を含む住宅のリフォーム工事を行う者に対して、工事費用の補助。 【一般型】工事費用の1/5（上限24万円）、【移住・定住型】工事費用の1/3（上限30万円）を補助する。 【減災対策】減災対策・部分補強を行う者に対して、工事費用の4/5（上限30万円）を補助。 【耐震改修】建築士による耐震診断を受け、診断結果が評定0、7未満の住宅の耐震改修工事を行う建て主に対して、工事費用の1/2（市外業者の場合は上限80万円、市内業者の場合は上限100万円）を補助。 （HP、広報誌、チラシ）
事業の結果	前年度に比べて申請件数の大幅な減少はあったものの、住宅リフォームを必要とする世帯に対し、住宅性能の向上と経済の活性化を図ることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	19,212	36,725	39,293	37,081	26,818	42,200	市住宅リフォーム総合支援事業費補助金 26,818	
内訳	特定財源	19,212	18,150	16,419	18,615	13,601	21,500	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	18,575	22,874	18,466	13,217	20,700	県住宅リフォーム支援費業費補助金 12,901 県耐震改修事業費補助金 200 社協交耐震改修分 500

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.52	0.87	0.97	0.39	1.07
会計年度職員						0.3

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	交付決定件数（件）	実績		129	193	185	183	117		-
		達成率		-	-	-	-	-	-	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市民アンケートの満足度 「現在の住まいや生活環境が安全である」	実績		-	3.41%	3.41%	-	-		-
		達成率		-	0	1	-	-	0	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	木造住宅耐震診断補助事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	一般会計 8-4-1 都市計画総務事務費（建築関係）		
事業継続年数	（事業開始年度）		
根拠法令	新庄市補助金等交付規則・新庄市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱・新庄市住宅リフォーム耐震・減災対策事業費補助金交付要綱		

事業コード	6-3-②-2
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内にある木造住宅の所有者で耐震診断をしようとする者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	個人が所有する木造住宅の耐震化を進めることにより、そこで生活する市民の人命や財産が保護される。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	自己が所有する木造住宅の耐震診断を行おうとする者に対し、診断費用の全額を補助する。（HP、広報誌）
事業の結果	申請は0件であり、耐震診断士を派遣し事業を実施することができなかった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	0	184	0	367	0	990	木造住宅耐震診断業務委託（0）	
内訳	特定財源	0	92	0	184	0	495	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	92	0	183	0	495	安全ストック形成事業社会資本整備総合交付金（0）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.16	0.18	0.19	0.39	0.38
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	補助件数（件）	実績	0	1	0	1	0	-	
		達成率	-	-	-	-	-	-	
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	住宅の耐震化率（%）	実績	61	62	62	63	63	75	
		達成率	1	1	1	1	1	0	
説明・出典	累計実績戸数／計画時総戸数								

1. 事務事業の概要

事務事業名	定住促進住宅管理事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	一般会計 8款5項1目4定住促進住宅管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 平成21年度)		10年以上
根拠法令	新庄市定住促進住宅設置及び管理に関する条例、 同施行規則		

事業コード	6-3-②-6
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	中堅所得世帯
事業の目的 どのような状態にしたいのか	本市に居住し、または居住しようとする中堅所得者の生活の安定を図り、もって持ち家の取得その他の定住の促進を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	所得等により、市営住宅の入居条件に合わない世帯（中堅所得世帯）の新庄市への定住に向け、民間賃貸住宅より低廉な住宅を供給する。より多くの中堅所得世帯に住宅を提供するため、募集時期を区切らず、随時募集を行う。 (HP、広報誌、市掲示板)
事業の結果	入居者募集を随時とし、中堅所得世帯の定住へ向けた住宅供給を行うことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	6,628	5,728	4,800	21,697	20,439	5,285	修繕費（20,102） 委託料（184） 報償費（31） その他（122）	
内訳	特定財源	6,628	5,728	4,800	21,697	20,439	725	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0	4,560	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.64	0.54	0.54	1.14	0.88
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	入居募集回数（回）	実績	随時	随時						
		達成率								
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	年度当初入居率（%）	実績	63.0	55.0	55.0	70.0	81.3	86.3	85
		達成率	74%	65%	65%	82%	96%	102%	
説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	市営住宅管理事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	一般会計 8款5項1目2公営住宅管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 昭和47年)		10年以上
根拠法令	新庄市営住宅設置及び監理に関する条例、 同施行規則		

事業コード	6-3-②-8
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	入居基準に合致する世帯
事業の目的 どのような状態にしたいのか	住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	市営住宅の良好な住環境を維持するため、計画的かつ経済的な維持修繕を図る。また、入居ニーズに応えるため、退去世帯が生じた場合は早期の募集を行う。 (HP、広報誌、市掲示板)
事業の結果	効率的な維持管理により良好な住宅環境を整備し、住宅困窮者への入居者募集を行ったが入居率の増加には至っていない。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	29,043	42,328	37,709	28,135	31,250	33,814	修繕費(26,182) 保険料(814) 委託料(2,958) その他(1,296)	
内訳	特定財源	29,043	42,328	37,709	28,135	31,250	4,183	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0	29,631	公営住宅家賃(滞線分含む)(65,423) 公営住宅駐車場使用料(3,042) 修理費納付金(5,372)

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		1.29	1.07	1.07	1.19	0.88
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	定期入居者募集回数(回)	実績		4	5	4	4	4		4
		達成率		100%	125%	100%	100%	100%	0%	
説明	令和5年度より通年募集を開始した。									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	年度当初入居率(%)	実績		90.3	85.3	85.9	85.9	83.1	79.6	100
		達成率		90%	85%	86%	86%	83%	80%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	新庄市営住宅ストック改善事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 8款5項1目3公営住宅改善事業費 5定住促進住宅改善事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 令和2年度)		3年以上
根拠法令	公営住宅法		

事業コード	6-3-②-9
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	保有している市営住宅等
事業の目的 どのような状態にしたいのか	保有している市営住宅等の適正な維持管理を行い、居住環境の向上を図る
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	既存住宅の現状を調査し把握したうえで、建て替え事業を含めた維持管理を行うための総合的な改修計画を策定し、改修を行う。 (なし)
事業の結果	令和4年度に新庄市公営住宅等長寿化計画を改定し、北新町団地2棟、玉の木団地1棟、定住促進住宅1棟の改修工事を行った。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	32,031	49,045	0	45,350	16,115	0	工事請負費（16,115）
内訳	特定財源	14,316	22,070	0	39,407	7,251	特定財源の名称（金額） 公営住宅改善社会資本整備総合交付金（7,251）
	一般財源	17,715	26,975	0	5,943	8,864	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	/	0.17	0	0.47	0.1	0.29
会計年度職員	/	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	計画事業の実施額（千円）	実績		31,815	49,045	0	45,350	16,115		-
		達成率								
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	計画事業の進捗状況（累計棟数）	実績		6	9	9	13	14		17
		達成率		35%	53%	53%	76%	82%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	空き家バンク事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 8-5-1 空き家対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 ）		
根拠法令			

事業コード	6-3-②-10
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内の空き家
事業の目的 どのような状態にしたいのか	空き家を有効活用できるように流通を促し、空き家と管理不全空き家の増加を防止する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	空き家物件の市場流通を促進させるため空き家情報を広く情報発信する。（HP）
事業の結果	令和3年度と比較して登録件数が比較的大きく増加し、空き家物件の市場流通を促進させることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	264	85	231	270	429	1,100	空き家調査業務委託料 429
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	264	85	231	270	429	1,100

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.22	0.32	0.32	0.32	0.22
会計年度職員						0.1

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	空き家バンク登録戸数	実績		51	53	58	64	81		75
		達成率		68%	71%	77%	85%	108%	0%	
説明	累計									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	バンク登録物件の活用件数	実績		17	17	18	8	13		50
		達成率		0	0	0	0	0	0	
説明・出典	累計									

1. 事務事業の概要

事務事業名	空き家利活用促進事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	一般 8-5-1 空き家対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 R5 ）		3年未満
根拠法令	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律		

事業コード	6-3-②-11
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	中心市街地に点在する空き家・空き店舗
事業の目的 どのような状態にしたいのか	若者等が居住できる住宅を供給をすることにより、まちなか居住による賑わいの再生と空き家利用利活用の促進を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	山形県の「セーフティネット住宅に対する補助制度」を活用 ・改修費（補助対象工事費）の2/3を市が補助 限度額：戸当たり200万円 （市補助の1/2を国、1/4を県が補填 市実質負担額50万円） （HP等）
事業の結果	山形県（大学）・新庄市・山形県住宅供給公社の三者による連携協定を締結し、事業の促進を行ってきた。また、令和4年11月に事業概要説明会を行い25名の参加があった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	0	0	-	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.17	0.37	0.29	0.29	-
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	供給戸数	実績	-	-	-	0	0	-	10
		達成率				0%	0%		
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	リノベーション住居戸数	実績	0	0	0	0	0	0	45
		達成率	0	0	0	0	0	0	
説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	危険空き家等対策事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 2.1.11 市民生活対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H24 ）		10年以上
根拠法令	新庄市空き家等の適正管理の促進に関する条例		

事業コード	6-3-②-12
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	風水害等により、周囲に危険を及ぼす恐れのある危険空き家
事業の目的 どのような状態にしたいのか	適正な管理がされ、周囲の居住者等に危険が及ばない状態
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	①危険空き家物件の把握 ・実態等調査の実施 ・立入調査の実施 ②危険空き家等の所有者等への指導 ・助言、指導及び勧告の実施 ・命令、命令内容の公表 ③応急措置 ・危険が切迫している場合に必要最小限の措置を実施 （区長などへ連絡）
事業の結果	危険空き家に係る所有者への指導・応急処置については例年通り実施することができたため、行政が対応しうる範囲において空き家に起因する人的被害等について抑制することができた

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	837	1,554	334	1,240	91	14,194	委託料（91）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	837	1,554	334	1,240	91	14,194

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.08	0.08	0.25	0.5	0.75
会計年度職員		0	0	0	0	0.4

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	危険空き家所有者への指導件数	実績		27	35	22	25	17		-
		達成率								
説明	環境課調									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	所有者による危険空き家対応件数	実績		13	12	10	8	9		-
		達成率								
説明・出典	環境課調									

1. 事務事業の概要

事務事業名	都市公園管理事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	③	憩いとうるおいの空間の創出
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	一般会計		
事業継続年数	（事業開始年度 ）		
根拠法令	都市公園法		

事業コード	6-3-③-1
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	都市公園等（最上中央公園を除く）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	ふれあいの場として、憩い・健康増進・レクリエーションの空間とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	公園内施設や広場の直営による日常管理や地区（町内会等）への一部管理委託を実施。（なし）
事業の結果	樹木については年次計画に従い剪定や芯止めを実施。また、冬季間の枝折れ被害については補正予算を計上し対応。市民にとって安全安心な公園の環境を適切に維持することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	61,713	64,960	68,965	49,915	68,370	82,429	光熱水費 8,550 修繕料 6,587 委託料 43,098
内訳	特定財源		6,550	3,857	6,141	3,694	特定財源の名称（金額）
	一般財源	61,713	64,960	62,415	46,058	62,229	新庄駅東口駐車場保守業務委託料 6,011 公園使用料等 130

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.55	0.50	0.42	0.77	0.65
会計年度職員				0.67	0.80	0.80

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	地区への管理委託公園等（箇所）	実績		15	15	16	16	16		20
		達成率		75%	75%	80%	80%	80%	0%	
説明	街区14、近隣1、地区1、総合1、河川公園3									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市民アンケートの結果「憩いの空間として公園が整備されている」	実績		28	31.2	31.2				52
		達成率		1	1	1	0	0	0	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	花のまちづくり推進事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	③	憩いとるおいの空間の創出
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計		
事業継続年数	（事業開始年度 ）		
根拠法令			

事業コード	6-3-③-2
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	最上中央公園、最上公園
事業の目的 どのような状態にしたいのか	最上中央公園や最上公園が花や緑であられている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	新庄市花と緑の市民会議の運営を市民協働で行い、花と緑による潤いのある美しいまちづくりを推進する。 最上中央公園のせせらぎ花壇を借り受け、緑化PRする。 最上公園中央通路の花壇の植栽を通じ、緑化意識の向上と普及啓発を推進する。 （なし）
事業の結果	最上中央公園のせせらぎ花壇や最上公園中央通路の植栽を実施し、会の活動を通じた意識の高揚と緑化の推進を実践することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	400	400	400	400	400	400	負担金（新庄市花と緑の市民会議） 400
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	400	400	400	400	400	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.25	0.33	0.39	0.21	0.29
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	市民会議花壇整備団体数（団体）	実績		22	23	22	20	20		30
		達成率		73%	77%	73%	67%	67%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市民アンケートの結果「憩いの空間として公園が整備されている」	実績		28	31.2	31.2				52
		達成率		1	1	1	0	0	0	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	市営バス（土内線・芦沢線）運行事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	4	地域公共交通の充実
	小施策	①	地域の実情に合わせた移動手段の提供
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計02-01-12-0002市営バス運行事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H19 ）		10年以上
根拠法令	道路交通法、道路運送法、新庄市市営バス設置及び管理に関する条例、同施行規則		

事業コード	6-4-①-1
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	土内線、芦沢線の沿線に居住する高齢者、児童・幼児、障がい者などの交通弱者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	通院・買い物などを中心とした日常生活に支障がない状態
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	市営バスの運転・管理業務を委託し、土内線（土内～県立病院前）と芦沢線（芦沢～県立病院前）を運行する。 （HP、広報誌）
事業の結果	1年を通して、利用者が安心して乗車できる状態を保つことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	4,877	5,814	9,784	8,566	7,727	8,899	委託料（3,876）、需用費（1,515）	
内訳	特定財源	575	483	2,153	2,604	2,299	1,778	特定財源の名称（金額） 国）地域内フィーダー系統確保維持費補助金(1,661)、県）市町村総合交付金(156)、バス使用料（482）
	一般財源	4,302	5,331	7,631	5,962	5,428	7,121	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.36	0.38	0.35	0.35	0.30
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	運行日数	実績		243	242	243	243	243		-
		達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明	平日のみ運行									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	利用者数	実績		3,431	3,672	3,940	4,308	5,678		4,400
		達成率		78.0%	83.5%	89.5%	97.9%	129.0%	0.0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	市営バス（まちなか循環線）運行事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	4	地域公共交通の充実
	小施策	①	地域の実情に合わせた移動手段の提供
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	一般会計02-01-12-0002市営バス運行事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H30 ）		3年以上
根拠法令	道路交通法、道路運送法、新庄市市営バス設置及び管理に関する条例、同施行規則		

事業コード	6-4-①-2
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民（特に高齢者や障がい者などの交通弱者）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	県立新庄病院やJR新庄駅を起点として、病院・小売店・公共施設などを中心に市街地を支障なく周遊できる状態
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	<ul style="list-style-type: none"> 運行主体を民間事業者とし、まちなか循環線を運行する。 乗り方教室を実施して、まちなか循環線の周知を図る。（HP、広報誌）
事業の結果	1年を通して、利用者が安心して乗車できる状態を保つことができ、通院・通学・買い物支援に繋がった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	12,519	11,599	17,521	19,609	20,683	24,576	負担金（14,298）、需用費（2,050）	
内訳	特定財源	224	407	4,599	4,462	4,089	3,581	特定財源の名称（金額）
	一般財源	12,295	11,192	12,922	16,566	16,594	20,995	国）地域内フィーダー系統確保維持費補助金（2,914）、（県）市町村総合交付金（900）、バス使用料（275）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.36	0.38	0.35	0.35	0.30
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	運行日数	実績		243	240	240	241	242		-
		達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明	平日のみ運行									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	利用者数	実績		4,841	6,460	7,990	9,625	10,011		5,300
		達成率		91.3%	121.9%	150.8%	181.6%	188.9%	0.0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域公共交通利用促進事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	4	地域公共交通の充実
	小施策	②	公共交通の利用促進に向けた啓発強化
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計02-01-12-0001地域公共交通対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H30 ）		3年以上
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第5条、新庄市地域公共交通活性化協議会設置要綱		

事業コード	6-4-②-1
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内全域
事業の目的 どのような状態にしたいのか	山形県地域公共交通計画に基づく事業を実施し、地域公共交通の活性化を実現する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	令和2年度に策定した「山形県地域公共交通計画」に基づき、地域における持続可能で利便性の高い公共交通を提供する。 <ul style="list-style-type: none"> ・移動手段の実態の把握 ・公共交通の必要性に係る協議 ・乗り方教室の実施 ・情報提供及びサービスの展開
事業の結果	高校生への周知や、乗り方教室を継続して実施することにより、住民に対して周知を図ることができ地域公共交通の活性化に繋がった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	21	57	0	52	0	628	
内訳	特定財源	21	30	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	27	0	52	0	628

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.35	0.13	0.30	0.30	0.40
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	地域公共交通活性化協議会開催件数	実績		3	2	2	2	1		-
		達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	「路線バスの運行内容の周知が図られている」と回答した市民の割合	実績		25.3	22.2	21.4	-	-		40
		達成率		63.3%	55.5%	53.5%	-	-	0.0%	
説明・出典	市民アンケート									

1. 事務事業の概要

事務事業名	水道事業計画策定・進行管理事務		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	5	安全な水道水の安定供給
	小施策	①	経営基盤強化とサービス向上
事業区分	内部管理事業		
予算区分	水道事業会計 収益的支出01-01-04業務及び総係費		
事業継続年数	(事業開始年度 昭和42年度)		10年以上
根拠法令	水道法、地方公営企業法、新庄市給水条例		

事業コード	6-5-①-1
担当部署	上下水道課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	水道使用者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	健全な経営、適正な維持管理等を実施し、安心で安全な水道水を安定的に供給する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	将来を見据えた事業目標と実現方策を示した新庄市水道ビジョンや経営計画に基づき予算を編成し、適正に執行するとともに、経営分析を行いながら進行管理をする。広報誌、ホームページ
事業の結果	水道水を安定的に供給するとともに、施設の適正な維持管理や漏水調査に取り組みにより、令和6年度の純利益は2,564万円となった。

3. 事業費 (単位：千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出(金額)
事業費	0	36	27	29	27	90	報酬
内訳	特定財源						特定財源の名称(金額)
	一般財源		36	27	29	27	90

4. 人員 (単位：人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.94	0.92	1.21	1.31	1.11
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	計画策定・進行管理回数(回)	実績		4	1	1	1	2		1
		達成率		400%	100%	100%	100%	200%	0%	
説明	上下水道事業運営審議会									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	経常収支比率(%)	実績		103	104	102	106	103		
		達成率		#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	
説明・出典	決算書									

1. 事務事業の概要

事務事業名	原水及び浄水事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）
	施策	5	安全な水道水の安定供給
	小施策	②	供給体制の充実
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	水道事業会計 収益的支出01-01-01原水及び浄水費		
事業継続年数	（事業開始年度 S43 ）		10年以上
根拠法令	水道法、地方公営企業法、新庄市給水条例		

事業コード	6-5-②-1
担当部署	上下水道課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	給水区域内水道利用者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	水質基準に適合した安全・安心な水道を安定供給する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	日々の浄水施設及び設備の維持管理と受水量の調整で、安全・安心な水道の安定供給を図る。 水安全計画及び水質検査計画に基づき、水質基準に適合し安全であることを確認し、維持管理する。 （HP）
事業の結果	浄水施設及び設備の保全に努めたほか、水質基準に適合した安全・安心な水道水の安定供給を保った。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	346,801	353,971	349,440	331,010	332,158	365,171	R6決算 受水費295,794千円 委託料8,712千円
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	346,801	353,971	349,440	331,010	332,158	365,171

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		1.5	1.7	1.5	1.7	1.1
会計年度職員						0.4

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	総配水量（千m ³ ）	実績		3,866	3,854	3,734	3,696	3621		3,586
		達成率		107.8%	107.5%	104.1%	103.1%	101.0%	0.0%	
説明	出展 水道ビジョン 実績 決算書									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	有収率（%）	実績		84.3	84.3	84.3	84.3	84.3		84.9
		達成率		99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	0.0%	
説明・出典	出展 水道ビジョン 実績 決算書									

1. 事務事業の概要

事務事業名	配水及び給水事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）
	施策	5	安全な水道水の安定供給
	小施策	②	供給体制の充実
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	水道事業会計 収益的支出01-01-02配水及び給水費		
事業継続年数	(事業開始年度 S43)		10年以上
根拠法令	水道法、地方公営企業法、新庄市給水条例		

事業コード	6-5-②-2
担当部署	上下水道課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	給水区域内水道利用者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	水質基準に適合した安全・安心な水道を安定供給する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	日々の配水施設、設備、管路の維持管理で、安全・安心な水道の安定供給を図る。 水安全計画及び水質検査計画に基づき、水質基準に適合し安全であることを確認し、維持管理する。 (HP)
事業の結果	配水施設、設備、管路の保身に努めたほか、水質基準に適合した安全・安心な水道水の安定供給を保った。

3. 事業費 (単位：千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出(金額)
事業費	50,854	59,579	60,226	49,707	52,106	62,087	R6決算 委託料17,130千円 修繕費17,492千円
内訳	特定財源						特定財源の名称(金額)
	一般財源	50,854	59,579	60,226	49,707	52,106	62,087

4. 人員 (単位：人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		1.5	1.7	1.9	2	1.4
会計年度職員						0.4

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	有収水量(千m ³)	実績		3,257	3,247	3,146	3,115	3,051		3,045
		達成率		107.0%	106.6%	103.3%	102.3%	100.2%	0.0%	
説明	出展 水道ビジョン 実績 決算書									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	有収率(%)	実績		84.3	84.3	84.3	84.3	84.3		84.9
		達成率		99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	0.0%	
説明・出典	出展 水道ビジョン 実績 決算書									

1. 事務事業の概要

事務事業名	水道施設建設改良事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）
	施策	5	安全な水道水の安定供給
	小施策	③	水道施設の計画的な整備・更新
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	水道事業会計 資本的支出01-O1-O1 給配水設備工事費		
事業継続年数	(事業開始年度 S43)		10年以上
根拠法令	水道法、地方公営企業法、新庄市給水条例		

事業コード	6-5-③-1
担当部署	上下水道課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	給水区域内水道利用者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	老朽化した水道施設を計画的に更新し、安全安心な水道を安定供給する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	新庄市水道ビジョンに基づき、施設、設備の更新や管路の耐震化について、災害に強い水道水の安定供給を図る。(HP)
事業の結果	道路改良や他事業関連での移設の布設替対応もあり、計画的な更新事業の着手に至らないが、優先順位を付けて、設備更新も含め順次実施している。

3. 事業費 (単位：千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出(金額)	
事業費	91,721	120,039	473,747	237,510	291,963	380,541	R6決算 工事請負費250,296千円	
内訳	特定財源	27,061	23,020	372,973	4,913	96,606	51,041	特定財源の名称(金額)
	一般財源	64,660	97,019	100,774	232,597	195,357	329,500	工事負担金47,858千円 他会計負担金48,748千円

4. 人員 (単位：人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		1.33	1.73	1.73	1.43	1.33
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	更新基幹管路延長 (m)	実績		130	130.5	438.5	458.5	3,304.9		460
		達成率		28.3%	28.4%	95.3%	99.7%	718.5%	0.0%	
説明	出展 水道ビジョン 実績 決算書						※令和6年度上下水道耐震化計画見直しにより、耐震化に係る指標値が大幅に変更となった。			

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	基幹管路の耐震適合率 (%)	実績		65.7	65.9	66.2	66.2	68.0		66.2
		達成率		99.2%	99.5%	100.0%	100.0%	102.7%	0.0%	
説明・出典	出展 水道ビジョン 実績 決算書									

1. 事務事業の概要

事務事業名	公共下水道管渠整備事業（污水）		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）
	施策	6	生活排水の適正処理
	小施策	①	生活排水処理施設普及率の向上
事業区分	施設等整備事業		
予算区分	下水道事業会計 収益的支出01-01-01管きよ建設改良費（污水補助）		
事業継続年数	（事業開始年度 S56 ）		10年以上
根拠法令	下水道法、新庄市下水道条例		

事業コード	6-6-①-1
担当部署	上下水道課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	下水道管渠（污水）の未整備地区
事業の目的 どのような状態にしたいのか	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、下水道を利用できるようにする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	污水管渠の未整備地区への布設。
事業の結果	污水管渠整備したことにより、整備区域を拡大することができ生活排水処理施設普及率も上がったことから生活環境等においても若干ではあるが改善できたと考えられる。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	100,794	135,959	135,141	119,039	78,397	70,393	工事費（78,397）	
内訳	特定財源	57,080	119,127	134,954	118,896	77,200	70,347	特定財源の名称（金額）
	一般財源	43,714	16,832	187	143	1,197	46	国）社会資本整備総合交付金（38,600）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		1.24	1.3	0.9	0.9	1
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	下水道整備面積（ha）	実績		532	538	541	543	551		557
		達成率		96%	97%	97%	97%	99%	0%	
説明	污水管渠が整備された全体区域									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	生活排水処理施設普及率（%）	実績		77	80	81	83	83		85
		達成率		91%	94%	95%	98%	98%	0%	
説明・出典	下水（公共・浄化槽・農集）が使用できる区域における普及率									

1. 事務事業の概要

事務事業名	公共下水道普及事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）
	施策	6	生活排水の適正処理
	小施策	①	生活配水処理施設普及率の向上
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	下水道事業会計 収益的支出01-01-04普及費		
事業継続年数	(事業開始年度 平成元年度)		10年以上
根拠法令	新庄市下水道条例、新庄市下水道条例施行規程		

事業コード	6-6-①-2
担当部署	上下水道課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	下水道供用区域内の未接続者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	公共下水道への早期接続により公共用水域の良好な水環境を保全する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	広報誌による周知や普及訪問及び店頭での啓発活動を実施する。 (パンフレット及びティッシュ配布)
事業の結果	供用開始時普及啓発件数の計画を上回り、成果指標の普及率も上昇した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	2,391	2,537	2,724	2,790	3,274	3,575	報酬 2,158,000円 法定福利費 433,000円 その他 260,000円
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	2,391	2,537	2,724	2,778	3,274	3,575

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.19	0.26	0.3	0.3	0.6
会計年度職員		1	1	1	1	1

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	供用開始時普及啓発件数 (件)	実績		326	339	315	368	381	402	350
		達成率		93%	97%	90%	105%	109%	115%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	公共下水道の普及率	実績		55.2	56.1	56.5	57.5	57.8		60
		達成率		92%	94%	94%	96%	96%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）
	施策	6	生活排水の適正処理
	小施策	①	生活排水処理施設普及率向上
事業区分	施設等整備事業（補助金・負担金）		
予算区分	04-02-01-0001し尿・浄化槽事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 令和3年度）		3年以上
根拠法令	新庄市合併処理浄化槽設置整備事業費補助金交付規程、 新庄市浄化槽整備促進事業費補助金交付要綱		

事業コード	6-6-①-3
担当部署	上下水道課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	自ら居住するための住宅（併用住宅を含む）及び町内若しくは集落の公民館に合併処理浄化槽を設置する者。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	生活雑排水を垂れ流しにする単独処理浄化槽や汲み取りトイレから、合併処理浄化槽への切り替えを推進することで健全な水環境を保全する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	合併処理浄化槽の設置に要する費用に対し、入槽区分により補助金を交付する。 （全戸配布によるチラシ及び広報にて周知を図る）
事業の結果	生活排水処理施設（合併処理浄化槽）の普及率（R6(18.9%)、R6(19.1%)）が向上した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	22,713	23,254	17,642	20,612	19,930	23,450	補助金（19,432）	
内訳	特定財源	14,035	9,197	6,835	11,087	10,754	11,879	特定財源の名称（金額） 国）循環型社会形成推進交付金（6,646）、県）山形県浄化槽整備促進事業費補助金（4,108）
	一般財源	8,678	14,057	10,807	9,525	9,176	11,571	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.63	0.71	0.76	0.86	0.92
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	五ヶ年間における合併処理浄化槽設置整備事業費補助金申請件数	実績		40	39	27	30	26		300
		達成率		13%	13%	9%	10%	9%	0%	
説明	累積（R3～）									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	合併処理浄化槽普及率（%）	実績		16	18	18	19	19		20
		達成率		80%	90%	90%	95%	95%	0%	
説明・出典	累積									

1. 事務事業の概要

事務事業名	公共下水道計画策定・進行管理事務		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	6	生活排水の適正処理
	小施策	②	持続可能で良好な事情経営
事業区分	内部管理事業		
予算区分	下水道事業会計 収益的支出01-01-05業務及び総係費		
事業継続年数	(事業開始年度 令和2年度)		3年以上
根拠法令	下水道法、地方公営企業法、下水道条例		

事業コード	6-6-②-2
担当部署	上下水道課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	下水道事業（下水道関連事業）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	持続可能な下水道事業の運営
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	下水道計画の進行管理、経営状況の分析を行うとともに、適切な事業選択や整備計画を決定し、山形県生活排水処理施設整備基本構想の見直しなどに反映させる。広報誌、ホームページ
事業の結果	計画的な修繕、維持管理により経常費用は減少したが、下水道使用料等の減収により純利益は2,348万円（▲244万円）、経常収支比率は103%（増減なし）となった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	126	51	21	18	27	90	報酬
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	126	51	21	18	27	90

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		1	0.72	1.01	1.21	0.76
会計年度職員	0	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	事業検討開催数（回）	実績		1	2	1	1	2		1
		達成率		100%	200%	100%	100%	200%	0%	
説明	上下水道事業運営審議会									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	経常収支比率（%）	実績		106	103	104	103	103		100
		達成率		1	1	1	1	1	0	
説明・出典	決算書									

1. 事務事業の概要

事務事業名	公共下水道処理場維持管理事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）
	施策	6	生活排水の適正処理
	小施策	③	下水道施設の計画的な整備
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	下水道事業会計 収益的支出01-01-03処理場費		
事業継続年数	（事業開始年度 H1 ）		10年以上
根拠法令	下水道法、新庄市下水道条例、新庄市下水道条例施行規程		

事業コード	6-6-③-1
担当部署	上下水道課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	浄化センターの各施設
事業の目的 どのような状態にしたいのか	施設の機能維持及び延命措置を図るとともに、公共用水域の水質保全に努める。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	施設の定期的な点検・修繕を実施する。
事業の結果	汚水処理に不可欠な施設の修繕を行い、快適な水環境を保持できた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	184,235	181,122	192,239	193,363	185,442	213,706	負担金（70,841）、委託料（39,665）、動力費（36,806）、修繕費（15,491）
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	184,235	181,122	192,239	193,363	185,442	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.69	0.48	0.43	0.53	0.63
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	水質試験の回数	実績		12	12	12	12	12		12
		達成率		100%	100%	100%	100%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	汚水浄化率（BOD除去率）（%）	実績		99	98	98.6	98.6	98.6		98
		達成率		101%	100%	101%	101%	101%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	公共下水道管渠維持管理事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）
	施策	6	生活排水の適正処理
	小施策	③	下水道施設の計画的な整備
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	下水道事業会計 収益的支出01-01-01管きよ費 01-01-02雨水管きよ費		
事業継続年数	(事業開始年度 H1)		10年以上
根拠法令	下水道法、新庄市下水道条例、新庄市下水道条例施行規程		

事業コード	6-6-③-2
担当部署	上下水道課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	下水道事業計画区域内の施設
事業の目的 どのような状態にしたいのか	各施設の機能保持
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	施設の維持管理業務を委託すると共に、安全パトロールにより、不良個所の修繕を行い機能維持を図る。
事業の結果	不明水対策、管理清掃等の予算が不十分ではあるが、管渠清掃の実施に合わせたTVカメラ調査により、不具合箇所の発見につながった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	23,148	47,526	46,701	46,658	45,809	65,020	修繕費（22,966）、委託料（15,078）、動力費（1,580）
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	23,148	47,526	46,701	46,658	45,809	65,020

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.84	0.53	0.43	0.73	0.8
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	年間管渠清掃延長（年・m）	実績		2,067	1,955	1,994	1,027	1,555		3,500
		達成率		59%	56%	57%	29%	44%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	汚水浄化率（BOD除去率）（%）	実績		99	98	98.6	98.6	98.6		98
		達成率		101%	100%	101%	101%	101%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	農業集落排水処理施設維持管理事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）
	施策	6	生活排水の適正処理
	小施策	③	下水道施設の計画的な整備
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	下水道事業会計（農集） 収益的支出01-01-01管きよ費 01-01-03処理場費		
事業継続年数	（事業開始年度 S61 ）		10年以上
根拠法令	新庄市農業集落排水処理施設の管理に関する条例、同条例施行規程		

事業コード	6-6-③-3
担当部署	上下水道課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	農業集落排水処理施設（昭和・塩野・山屋・萩野・仁田山地区）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	生活排水による公共用水域の水質汚濁の改善
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	農業集落排水処理施設（昭和・塩野・山屋・萩野・仁田山地区）の運転管理業務を専門業者に委託するとともに、安全パトロールにより不良個所の修繕を行い機能維持を図る。
事業の結果	専門業者に施設の管理業務を委託することにより適正な維持管理に努めることができ、水質汚濁の改善及び生活排水の汚水処理が維持され、快適な水環境が保たれた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	30,128	28,453	32,826	30,195	32,985	38,986	委託料（15,975）、動力費（9,397）、修繕料（5,315）	
内訳	特定財源	20,327	20,171	20,027	20,227	23,248	24,751	特定財源の名称（金額）
	一般財源	9,801	8,282	12,799	9,968	9,737	14,235	農集排使用料（22,368）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.69	0.46	0.41	0.61	0.99
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	定期点検回数（回）	実績		12	12	12	12	12		12
		達成率		100%	100%	100%	100%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	接続戸数（戸）	実績		498	484	468	464	465	0	530
		達成率		94%	91%	88%	88%	88%	0%	
説明・出典										